

2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 正利
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金岡 伸郎 TEL 072-789-9700
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,108	4.6	125		44		108	
2022年12月期	5,354	0.4	85	8.3	14	91.4	40	98.1

(注) 包括利益 2023年12月期 52百万円 (%) 2022年12月期 280百万円 (85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	6.83		3.2	0.6	2.5
2022年12月期	2.53	2.18	1.2	0.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,459	3,367	45.1	211.85
2022年12月期	8,001	3,459	43.2	217.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,364百万円 2022年12月期 3,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	257	485	119	2,121
2022年12月期	159	649	209	1,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		2.50	2.50	39	98.8	1.2
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		2.50	2.50		56.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	2.8	90		90		70		4.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	18,688,540 株	2022年12月期	18,688,540 株
期末自己株式数	2023年12月期	2,805,400 株	2022年12月期	2,805,235 株
期中平均株式数	2023年12月期	15,883,246 株	2022年12月期	15,883,327 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,108	4.6	103		113		177	
2022年12月期	5,354	0.5	117	31.8	110	33.5	135	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	11.18	
2022年12月期	8.56	6.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,504	3,409	45.4	214.48
2022年12月期	8,122	3,599	44.3	226.44

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,406百万円 2022年12月期 3,596百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の大幅な緩和により、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要などにも回復傾向が見られた一方、円安や長期化する地政学的リスクに伴うエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、また、世界的な金融引締めによる景気の減速懸念等から、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており、鋼材等をはじめとする建築資材価格の高止まりや人手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は自社の原価低減努力だけでは賄いきれない資材価格等の高騰分については販売価格への転嫁に努めるとともに、提案型営業の推進やマーケティングチャネルの整備等を中心に営業体制の強化を進めました。また、工場生産の集約化等により生産体制の再編成を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、既存取引先における複数社購買への方針変更の影響等もあり、5,108百万円（前期比4.6%減）となり、営業損益は、エネルギー価格の高止まりや諸資材価格の度重なる上昇の影響及び売上高不足や在庫調整を要因とした工場稼働率の低下により原価率が上昇したこと等から、125百万円の損失（前期は85百万円の利益）となりました。経常損益は、在外連結子会社の有償減資に伴う為替換算レートの差異による為替差益の発生等により、44百万円の損失（前期は14百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、繰延税金資産の取崩しの影響等により、108百万円の損失（前期は40百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ542百万円減少の7,459百万円となりました。これは売掛金の減少190百万円、商品及び製品等の棚卸資産の減少436百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ449百万円減少の4,091百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少185百万円、電子記録債務の減少165百万円及び長期借入金の減少92百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ92百万円減少の3,367百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少148百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ661百万円増加の2,121百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは257百万円の収入（前期は159百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少及び棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは485百万円の収入（前期は649百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは119百万円の支出（前期は209百万円の支出）となりました。これは主に借入金の減少及び配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	20.6	19.0	40.3	43.2	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	30.7	25.8	23.4	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.2	8.0	—	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.3	12.7	—	11.9

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息及び社債利息を使用しております。

※2019年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅市場の見通しですが、住宅市場においては少子高齢化や人口減少の進行により中長期的には着工戸数の漸減傾向が続くことが見込まれる一方、民間建設需要はサプライチェーン強化のための国内生産回帰の動きや老朽化したインフラ等の更新需要により底堅く推移することが予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、一般建築市場向けも含めた建築・土木市場を成長分野と捉え、継続して製品開発・改良及び用途開発の強化、マーケティングチャネルの整備等により販売拡大に努めてまいります。また、生産体制の再編成による合理化や顧客に信頼して製品を継続して使用していただくため、品質管理体制の強化を図ってまいります。

次期(2024年12月期)の連結業績見通しは、売上高5,250百万円、営業利益90百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を予想しております。なお、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準達成に向けて3月末までに「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」を開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、誠に遺憾ではございますが、従来「未定」としておりました期末配当については、通期業績の内容等を総合的に勘案し、「無配」とさせていただきますと存じます。

また、次期(2024年12月期)の配当につきましては、1株につき年間2.5円(期末配当2.5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,684	2,136,835
受取手形	140,341	122,678
売掛金	956,929	766,463
電子記録債権	644,759	662,106
商品及び製品	1,248,259	942,746
仕掛品	244,285	220,811
原材料及び貯蔵品	468,131	360,293
その他	67,336	35,747
貸倒引当金	△195	△160
流動資産合計	5,807,533	5,247,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,301,070	2,301,171
減価償却累計額	△1,727,565	△1,763,307
建物及び構築物 (純額)	573,505	537,864
機械装置及び運搬具	1,611,552	1,689,780
減価償却累計額	△1,365,811	△1,423,006
機械装置及び運搬具 (純額)	245,740	266,773
工具、器具及び備品	393,907	383,109
減価償却累計額	△354,619	△353,739
工具、器具及び備品 (純額)	39,287	29,369
土地	951,450	951,450
リース資産	3,564	3,564
減価償却累計額	△1,188	△1,900
リース資産 (純額)	2,376	1,663
建設仮勘定	1,707	—
有形固定資産合計	1,814,067	1,787,121
無形固定資産		
リース資産	81,946	66,869
その他	38,446	29,066
無形固定資産合計	120,392	95,935
投資その他の資産		
投資有価証券	117,984	221,912
繰延税金資産	26,911	2,252
その他	123,548	113,647
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	259,529	328,897
固定資産合計	2,193,989	2,211,954
資産合計	8,001,523	7,459,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,312	347,058
電子記録債務	735,823	570,804
短期借入金	1,320,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	150,610	96,152
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	549,976
未払法人税等	15,195	15,195
賞与引当金	851	907
その他	440,799	430,621
流動負債合計	3,195,593	3,440,715
固定負債		
社債	86,000	72,000
新株予約権付社債	549,976	—
長期借入金	620,212	527,630
その他	89,973	51,487
固定負債合計	1,346,161	651,117
負債合計	4,541,754	4,091,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,028,896	3,028,896
利益剰余金	366,462	218,307
自己株式	△448,517	△448,536
株主資本合計	3,046,840	2,898,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,224	44,588
土地再評価差額金	△81,306	△81,306
為替換算調整勘定	474,259	502,946
その他の包括利益累計額合計	410,177	466,228
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	3,459,768	3,367,645
負債純資産合計	8,001,523	7,459,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,354,154	5,108,295
売上原価	3,982,463	4,034,076
売上総利益	1,371,690	1,074,219
販売費及び一般管理費	1,286,245	1,199,496
営業利益又は営業損失(△)	85,445	△125,277
営業外収益		
受取利息	32,890	47,253
受取配当金	4,958	4,536
為替差益	—	45,520
その他	15,878	15,018
営業外収益合計	53,726	112,328
営業外費用		
支払利息	16,462	15,632
社債利息	5,549	5,968
為替差損	95,259	—
その他	7,423	9,789
営業外費用合計	124,693	31,391
経常利益又は経常損失(△)	14,478	△44,339
特別利益		
助成金収入	—	6,521
投資有価証券売却益	40,514	—
特別利益合計	40,514	6,521
特別損失		
従業員休業補償損失	—	11,556
事業再編損	16,872	8,711
特別退職金	—	7,777
会員権売却損	—	3,439
減損損失	9,876	—
特別損失合計	26,749	31,484
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,243	△69,302
法人税、住民税及び事業税	15,195	15,195
法人税等調整額	△27,176	23,947
法人税等合計	△11,980	39,143
当期純利益又は当期純損失(△)	40,223	△108,446
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	40,223	△108,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,223	△108,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,265	27,363
為替換算調整勘定	209,834	28,686
その他の包括利益合計	240,100	56,050
包括利益	280,324	△52,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,324	△52,395
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,028,896	451,131	△448,504	3,131,524
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△79,417	—	△79,417
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	40,223	—	40,223
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
土地再評価差額金の取崩	—	—	△45,476	—	△45,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△84,669	△13	△84,683
当期末残高	100,000	3,028,896	366,462	△448,517	3,046,840

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,040	△126,782	264,424	124,601	2,749	3,258,875
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△79,417
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	40,223
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△45,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,265	45,476	209,834	285,576	—	285,576
当期変動額合計	30,265	45,476	209,834	285,576	—	200,893
当期末残高	17,224	△81,306	474,259	410,177	2,749	3,459,768

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,028,896	366,462	△448,517	3,046,840
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△39,708	—	△39,708
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△108,446	—	△108,446
自己株式の取得	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△148,154	△19	△148,173
当期末残高	100,000	3,028,896	218,307	△448,536	2,898,666

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,224	△81,306	474,259	410,177	2,749	3,459,768
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△39,708
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△108,446
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,363	—	28,686	56,050	—	56,050
当期変動額合計	27,363	—	28,686	56,050	—	△92,123
当期末残高	44,588	△81,306	502,946	466,228	2,749	3,367,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,243	△69,302
減価償却費	125,219	131,360
減損損失	9,876	—
事業再編損	16,872	8,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△18
受取利息及び受取配当金	△37,848	△51,790
支払利息	16,462	15,632
社債利息	5,549	5,968
従業員休業補償損失	—	11,556
特別退職金	—	7,777
助成金収入	—	△6,521
為替差損益 (△は益)	131,946	△23,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,514	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△991	1,631
会員権売却損益 (△は益)	—	3,439
有形固定資産除却損	612	1,566
売上債権の増減額 (△は増加)	298,464	195,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△425,608	436,823
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,699	△1,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,472	△353,201
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△186,399	△141,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160,472	81,458
その他	△29,912	2,450
小計	△139,758	255,954
利息及び配当金の受取額	23,561	59,639
利息の支払額	△22,025	△21,340
助成金の受取額	—	6,521
休業補償費用の支払額	—	△11,556
事業再編による支出	△6,046	△8,711
特別退職金の支払額	—	△7,777
法人税等の支払額	△14,800	△15,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,068	257,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,129,638	△422,254
定期預金の払戻による収入	474,050	996,817
子会社株式の取得による支出	—	△75,000
投資有価証券の売却による収入	39,282	—
有形固定資産の取得による支出	△26,050	△15,195
有形固定資産の売却による収入	28,572	433
無形固定資産の取得による支出	△15,989	△1,640
差入保証金の回収による収入	935	12,270
差入保証金の差入による支出	△277	△10,503
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,695	—
その他	△701	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,511	485,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,256	110,000
長期借入れによる収入	60,118	—
長期借入金の返済による支出	△335,921	△147,040
社債の発行による収入	98,990	—
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△13	△19
配当金の支払額	△79,417	△39,708
リース債務の返済による支出	△18,548	△19,042
割賦債務の返済による支出	△9,616	△9,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,152	△119,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,538	37,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765,193	661,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,956	1,459,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,762	2,121,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………1社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

(2) 非連結子会社の名称等

Beens Corporation Limited

J. J. ツール株式会社

当該会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Beens Corporation Limited

J. J. ツール株式会社

当該会社は小規模であり、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品……………主として、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 仕掛品、原材料及び貯蔵品…主として、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

- ② 賞与引当金
当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。
確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは建築用ファスナー及びツール関連事業の単一セグメントであり、これらに関する収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金
- ③ ヘッジ方針
取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。
金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた7,164千円は、営業外収益の「その他」として組替えております。

【セグメント情報】

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	217.65円	211.85円
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失(△)	2.53円	△6.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.18円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,459,768	3,367,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,749	2,749
(うち新株予約権(千円))	(2,749)	(2,749)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,457,018	3,364,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,883	15,883

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり純利益又は 1株当たり純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	40,223	△108,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する純損失(△)(千円)	40,223	△108,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,883	15,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	3,607	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	3,607	—
普通株式増加数(千株)	4,198	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の 数38,194個(普通株式4,198,423 株))	第1回新株予約権(新株予約権の 数38,194個(普通株式4,198,423 株))及び第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(新株予約権 の数49個、総額549,976千円)

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、2019年8月23日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。）について、次の通り、全額繰上償還を行うことを決議いたしました。

1. 繰上償還する銘柄 : 日本パワーファスニング株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還日 : 2024年2月22日
3. 繰上償還額 : 549,976千円
4. 繰上償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円
5. 繰上償還理由 : 本新株予約権付社債発行要項 第12項第(2)号(ロ)②に規定する「社債権者の選択による繰上償還」に基づく、繰上償還請求の事前通知を受領したため。
6. 償還資金 : 手元資金により償還いたします。
7. 繰上償還による支払利息の年間減少見込額 : 2,749千円

(参考情報)

- ・発行日 : 2019年8月23日
- ・発行総額 : 549,976千円
- ・利率 : 年1.0%
- ・従来償還期限 : 2024年8月23日
- ・転換価額 : 131円

なお、2019年8月23日発行の当社第1回新株予約権については変更ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,319	1,142,910
受取手形	140,341	122,678
電子記録債権	644,759	662,106
売掛金	956,929	766,463
商品及び製品	1,251,787	963,560
仕掛品	244,285	220,811
原材料及び貯蔵品	468,131	360,293
その他	53,141	29,524
貸倒引当金	△195	△160
流動資産合計	4,330,501	4,268,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,605	525,128
構築物	13,900	12,735
機械及び装置	229,793	255,528
車両運搬具	10,347	7,664
工具、器具及び備品	39,031	29,205
土地	951,450	951,450
リース資産	2,376	1,663
建設仮勘定	1,707	-
有形固定資産合計	1,808,211	1,783,376
無形固定資産		
リース資産	81,946	66,869
その他	38,446	29,066
無形固定資産合計	120,392	95,935
投資その他の資産		
投資有価証券	112,199	138,207
関係会社株式	1,609,904	1,112,825
会員権	67,820	62,990
繰延税金資産	26,911	2,252
その他	55,728	50,075
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	1,863,648	1,357,435
固定資産合計	3,792,253	3,236,747
資産合計	8,122,755	7,504,936

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,141	24,143
買掛金	488,280	333,876
電子記録債務	735,823	570,804
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	549,976
短期借入金	1,320,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	150,610	96,152
未払金	156,315	133,608
未払法人税等	15,195	15,195
その他	279,793	290,592
流動負債合計	3,177,160	3,444,349
固定負債		
社債	86,000	72,000
新株予約権付社債	549,976	-
長期借入金	620,212	527,630
その他	89,973	51,487
固定負債合計	1,346,161	651,117
負債合計	4,523,322	4,095,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,028,896	3,028,896
資本剰余金合計	3,028,896	3,028,896
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	7,941	11,912
繰越利益剰余金	972,444	751,165
利益剰余金合計	980,386	763,077
自己株式	△448,517	△448,536
株主資本合計	3,660,764	3,443,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,224	44,588
土地再評価差額金	△81,306	△81,306
評価・換算差額等合計	△64,081	△36,717
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	3,599,433	3,409,469
負債純資産合計	8,122,755	7,504,936

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,354,154	5,108,295
売上原価	4,054,228	4,099,629
売上総利益	1,299,925	1,008,666
販売費及び一般管理費	1,182,421	1,112,145
営業利益又は営業損失(△)	117,503	△103,479
営業外収益		
受取配当金	4,958	4,536
助成金収入	7,164	3,989
売電収入	2,842	3,042
受取保険金	-	2,404
その他	7,124	6,292
営業外収益合計	22,089	20,264
営業外費用		
支払利息	16,462	15,632
社債利息	5,549	5,968
その他	7,356	8,676
営業外費用合計	29,367	30,278
経常利益又は経常損失(△)	110,225	△113,493
特別利益		
助成金収入	-	6,521
投資有価証券売却益	40,514	-
特別利益合計	40,514	6,521
特別損失		
従業員休業補償損失	-	11,556
事業再編損	16,872	8,711
特別退職金	-	7,777
会員権売却損	-	3,439
減損損失	9,876	-
特別損失合計	26,749	31,484
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	123,990	△138,456
法人税、住民税及び事業税	15,195	15,195
法人税等調整額	△27,176	23,947
法人税等合計	△11,980	39,143
当期純利益又は当期純損失(△)	135,970	△177,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	3,028,896	3,028,896	-	969,308	969,308	△448,504	3,649,700
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△79,417	△79,417	-	△79,417
利益準備金の積立	-	-	-	7,941	△7,941	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	135,970	135,970	-	135,970
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△13	△13
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△45,476	△45,476	-	△45,476
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,941	3,135	11,077	△13	11,063
当期末残高	100,000	3,028,896	3,028,896	7,941	972,444	980,386	△448,517	3,660,764

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	△13,040	△126,782	△139,823	2,749	3,512,627
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△79,417
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	135,970
自己株式の取得	-	-	-	-	△13
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△45,476
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	30,265	45,476	75,741	-	75,741
当期変動額合計	30,265	45,476	75,741	-	86,805
当期末残高	17,224	△81,306	△64,081	2,749	3,599,433

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	3,028,896	3,028,896	7,941	972,444	980,386	△448,517	3,660,764	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△39,708	△39,708	—	△39,708	
利益準備金の積立	—	—	—	3,970	△3,970	—	—	—	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△177,599	△177,599	—	△177,599	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△19	△19	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	3,970	△221,279	△217,308	△19	△217,327	
当期末残高	100,000	3,028,896	3,028,896	11,912	751,165	763,077	△448,536	3,443,437	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	17,224	△81,306	△64,081	2,749	3,599,433
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△39,708
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△177,599
自己株式の取得	—	—	—	—	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	27,363	—	27,363	—	27,363
当期変動額合計	27,363	—	27,363	—	△189,963
当期末残高	44,588	△81,306	△36,717	2,749	3,409,469

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項は、ありません。

(2) その他の役員の変動

①昇格予定取締役

常務取締役 藤井 宏二 (現 取締役 生産担当)

②新任取締役候補

取締役 高木 茂幸 (現 大阪営業部長)

取締役 鈴木 昭洋 (現 企画・総務部長)

③退任予定取締役

取締役 古川 徳厚 (現 社外取締役)

取締役 福島 寿和 (現 取締役 技術担当)

取締役 土屋 自適 (現 取締役 営業担当)

(3) 異動予定日

2024年3月28日